

2050年カーボンニュートラルに向けた機運醸成と次世代育成プロジェクト

2050年カーボンニュートラルという長期的な目標に向け、行政が率先して脱炭素に取り組み、手本を示していくことで、町民や事業者の脱炭素への機運を醸成していきます。また、教育機関等と連携し、脱炭素に関する取組を現場で学ぶことのできる機会を創出し、今後町の将来を担う世代の脱炭素に関する意識づけを図ります。

木質ペレット発電プロジェクト

本町は木質ペレットを製造する設備を有し、役場等にペレットボイラーやストーブが導入されているほか、民間企業による木質バイオマス発電の計画があります。発電に必要な木質ペレットの原料を、町内の未利用材等から調達することで、再エネ導入とCO2を吸収する森林の整備を一体的に進めます。

EV導入拡大プロジェクト

本町のCO2排出量のうち、約4割を運輸部門が占めていることから、自動車の燃料転換が有効と考えられ、EVの導入を積極的に推進します。太陽光発電の導入を並行して進めることで、再エネ由来の電力で充電や充電スポットの拡充整備を図り、EVを活用したサステナブルツーリズムとして、観光業の振興へとつなげます。

資源が循環する島づくりプロジェクト

家庭から出る生ごみの減量化、資源化を進めるため、生ごみ処理機を使った実証事業を行い、ごみの焼却に伴うエネルギーの削減に向けた取組を検討します。また2023（令和5）年4月から、「①指定袋制度の導入及び処理手数料の改定」と「②収集頻度の変更」を実施し、リサイクル率の向上を図ります。

J-クレジット販売による外貨獲得プロジェクト

近年、適切な森林管理によるCO2吸収量を、クレジットとして国が認証する「J-クレジット制度」による取引が行われています。

本町においても、森林を整備することで、森林に貯留される「グリーンカーボン」、海藻（アマモ）や海藻等の保全により海中に貯留される「ブルーカーボン」をクレジット化し、森林と海域環境の保全に資金とすることで、森林及び海域環境の保全と脱炭素の取組を一体的に進める仕組みを検討します。

地域発展×脱炭素の取組

次世代を担う高校生のカーボンニュートラルへの挑戦！ 隠岐の島ウルトラマラソン×カーボンニュートラル

総合的な探求の時間で、メイン単元として全生徒が履修する「隠岐ジオパーク研究」として海岸ごみの清掃等を行っている隠岐高校、水質調査やアラメやの養殖を行っている隠岐水産高校と連携し、脱炭素の取組の現場に積極的に学生が参加できる機会を設け、2050年カーボンニュートラルを支える次世代の育成を進めます。



▲森林整備の現場の見学

毎年開催している隠岐の島ウルトラマラソンにおいて、休憩所における紙コップ等の廃棄物の減量化、先導者の電気自動車化等により、運営により発生するCO2の削減を図ります。



▲休憩所の様子

隠岐の島町地球温暖化対策実行計画

－区域施策編－ 【概要版】



計画策定の背景・目的

昨今、本町においても温暖化の影響は深刻化しており、豪雨や高潮による被害が多く見られるようになりました。また、町の基幹産業である漁業においても近年の海水温の上昇による藻場の減少に伴う漁獲高の減少など、町民の生活にも大きく影響を及ぼしています。

また、本島及び隠岐諸島の電力系統は、本土とは独立しており、中国電力ネットワーク（株）が、発電・電力小売り・送電を実施しています。昨今、導入が進められている太陽光発電等の回転しない発電方式では、周波数等の変動を起こしやすく、電力系統に影響を与えやすいという特性があります。

こういった背景を踏まえ、今後、持続可能な隠岐の島町を目指していくにあたり、地域特性に応じた再エネポテンシャルの最大活用等に取り組み、2050年にはCO2排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを実現するための計画を策定しました。



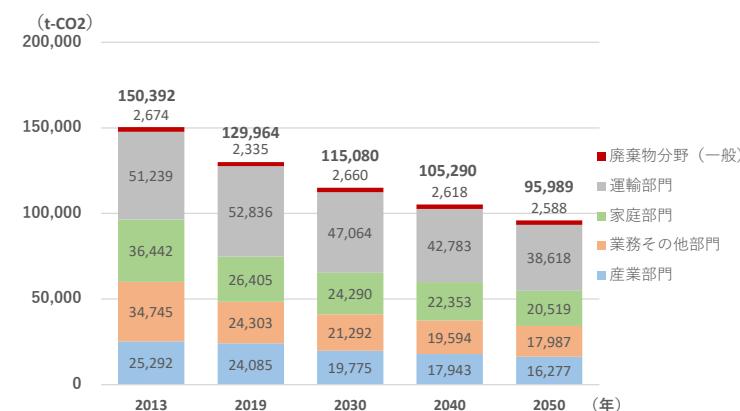
▲本町における豪雨・高潮による被害

隠岐の島町のCO2排出量

本町における2019年度のCO2排出量は、130.0千tです。今後何も対策をしない場合、2050年度には96.0千tと予測されます。

今後、CO2排出量を減らしていくためには、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入による、化石燃料の使用量の削減等が対策として考えられます。

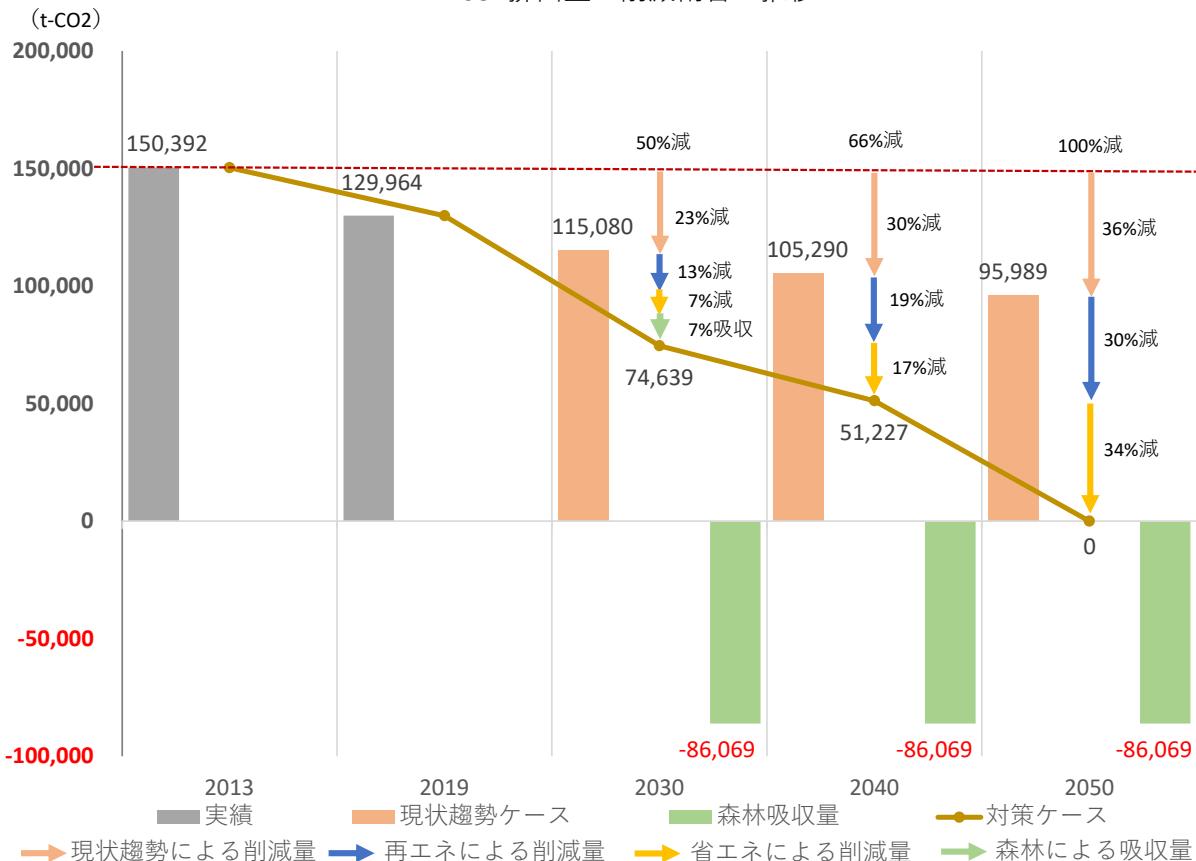
CO2排出量の推移



再エネ導入や省エネ対策等を推進することにより、本町におけるCO2排出量を、2030年度には、国の目標である46%（2013年度比）以上の50%の削減、2050年には排出量実質ゼロを目指します。

それぞれの主体が、再エネ導入と省エネ対策に取り組めるよう、町が率先して取り組みながら、町民や事業者への普及啓発を図り、環境整備を進めていきます。

CO2排出量・削減割合の推移



※2030年以降のCO2排出量削減割合は、2013年のCO2排出量と比較しています。

【ロードマップ】

2050年カーボンニュートラルに向け、2030年、2040年、2050年の各年までに、以下のロードマップに沿って、追加的な再エネ導入・省エネ対策を図ります。

種別		～2030年	～2040年	～2050年
再エネ導入	太陽光発電	● 約14,000kWを追加	● 約12,000kWを追加	● 約14,000kWを追加
	木質バイオマス発電	● 約200kWを追加（役場本庁舎）	—	—
	小水力発電	● 約300kWを更新	—	—
	風力発電	● 約2,800kWを追加	—	—
省エネ対策	電気自動車等	● 新車販売に占める割合約11%（累計約390台、普及率約4%）を導入	● 新車販売に占める割合約17%（累計約1,500台、普及率約15%）を導入	● 新車販売に占める割合約34%（累計約3,100台、普及率約35%）を導入
	ZEH	● 住宅の新築・改築におけるZEH化率約30%（普及率約2%）	● 住宅の新築・改築におけるZEH化率約50%（普及率約3%）	● 住宅の新築・改築におけるZEH化率約70%（普及率約10%）
	ZEB	● 事業所の新築・改築におけるZEB化率約15%（普及率約1%）	● 事業所の新築・改築におけるZEB化率約30%（普及率約2%）	● 事業所の新築・改築におけるZEB化率約50%（普及率約5%）

1 再エネ導入の推進

No.	施策	取組例	町民	事業者	行政
1	太陽エネルギーの最大限導入	● PPA事業の活用等による太陽光発電の導入推進 ● 公共施設への太陽光発電の率先導入 ● ソーラーシェアリングの推進 ● 太陽熱温水器の導入促進	●	●	●
2	蓄電池の設置	● PPA事業とのセットによる蓄電池設置の支援	●	●	●
3	木質バイオマス利用の推進	● 木質バイオマス発電の推進 ● 薪や木質チップの燃料利用の可能性検討	●	●	●
4	風力発電の導入検討	● 洋上風力発電の導入可能性検討		●	●
5	小水力発電の導入検討	● 小水力発電の導入可能性検討		●	●

2 省エネ対策の実践

No.	施策	取組例	町民	事業者	行政
1	ZEH・ZEB化の推進	● ZEH・ZEBビルダー・プランナーの登録支援	●	●	●
2	電気自動車等への転換	● 電気自動車等の導入促進 ● 充電スポットの拡充整備 ● EVカーシェアリングの導入検討	●	●	●
3	ごみの減量・ごみの再資源化の推進	● 指定ごみ袋導入による分別・リサイクルの推進 ● 家庭用コンポストの導入支援 ● 生ごみの水切り推進	●	●	●
4	省エネの推進	● ゼロカーボンアクション30の推進 ● ゼロカーボン・ドライブの推進 ● 省エネ機器の導入支援	●	●	●
5	船舶燃料の脱炭素化の動向注視	● 化石燃料に代わる、水素等の船舶燃料に係る情報を収集		●	●

3 環境・経済・社会側面の統合的解決に向けた取組の展開

No.	施策	取組例	町民	事業者	行政
1	環境学習の推進	● 次世代向けを中心とした環境学習を推進 ● グリーンカーボンやブルーカーボンの取組に関する枠組み構築に向けて、保育園、幼稚園、小中高等学校との連携	●	●	●
2	脱炭素に関する町民・事業者の機運醸成	● 省エネ行動、再エネ導入等の取組のメリットの発信 ● 「しまね環境アドバイザー制度」の活用等による環境教育の推進	●	●	●
3	地元との連携による産業・観光・福祉等の推進につなげる仕組み構築	● 太陽光発電最大限導入による町内の工事・メンテナンス事業者の活躍の場創出 ● EVを軸とした、ジオ・サステナブルツーリズムの拡充 ● EV充電スポットの観光マップ等への反映 ● 木質バイオマス活用による福祉施設の光熱費削減		●	●
4	グリーンカーボンの活用拡大	● 森林によるCO2吸収量のクレジット化による森林整備の促進 ● 豊中市との連携協定に基づく、森林を通じた人材交流の活発化	●	●	●
5	ブルーカーボン活用の可能性検討	● 海藻によるCO2吸収量をクレジット化し、水産業の収益を増やす ● 上記の収益を元にした海域保全活動の検討		●	●
6	ICT・IoTを活用した脱炭素DX化の検討	● 漁業、林業、農業などの第一次産業のDX化を図り、労働生産性・所得を向上させる ● 再エネ導入や省エネ対策もDX化を推進	●	●	●